

平成 22 年 3 月 5 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ス ク リ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 岩 本 博
(コード番号：2196 東証マザーズ)
問 い 合 せ 先 専 務 取 締 役 管 理 本 部 長 澁 田 隆 一
(TEL. 03-5410-8822)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 22 年 3 月 5 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添の
とおりであります。

【単 体】

(単位：百万円・%)

	平成 22 年 3 月 期			平成 22 年 3 月 期 第 3 四 半 期 累 計 期 間		平成 21 年 3 月 期	
	(予想)	構成比	前年比	(実績)	構成比	(実績)	構成比
売 上 高	5,205	100.0	135.9	3,683	100.0	3,831	100.0
営 業 利 益	413	7.9	225.3	296	8.0	183	4.8
経 常 利 益	334	6.4	243.5	252	6.8	137	3.6
当 期 (四 半 期) 純 利 益	204	3.9	145.8	148	4.0	140	3.7
1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 利 益	65 円 71 銭			48 円 24 銭		4,578 円 99 銭 (45 円 79 銭)	
1 株 当 た り 配 当 金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。
2. 平成 21 年 3 月 期 の 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 及 び 平 成 22 年 3 月 期 第 3 四 半 期 累 計 期 間 の 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益 は 期 中 平 均 発 行 済 株 式 数 に よ り 算 出 し、平 成 22 年 3 月 期 の 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 は 公 募 株 式 数 660,000 株 を 含 め た 予 定 期 中 平 均 発 行 済 株 式 数 3,118,822 株 に よ り 算 出 し て お り ま す。
3. 平成 21 年 10 月 16 日 付 を も っ て、1 : 100 の 株 式 分 割 を 行 っ て お り ま す。当 該 株 式 分 割 に 伴 う 影 響 を 加 味 し、遡 及 修 正 を 行 っ た 場 合 の 1 株 当 た り 数 値 を () 内 に 記 載 し て お り ま す。

以 上

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年3月5日

上場会社名 株式会社エスクリ 上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 コード番号 2196 URL <http://www.escri.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 博
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 澁田 隆一 TEL (03)5410-8822

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	3,683	—	296	—	252	—	148	—
21年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	48	24	—	—
21年3月期第3四半期	—	—	—	—

(注) 当社は、21年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、21年3月期第3四半期及び22年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年3月期第3四半期	3,008	362	362	214	12.1	118	17	
21年3月期	2,007	214	214	214	10.7	6,993	47	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 362百万円 21年3月期 214百万円

(注) 22年3月期第3四半期の1株当たり純資産につきましては、平成21年10月16日付で実施しました株式分割調整後の内容を記載しておりますが、21年3月期の1株当たり純資産につきましては、株式分割を考慮しておりません。詳しくは3ページ「(参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—	0	00	—	0	00
22年3月期	—	0	00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成22年3月期の期末日の配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,205	35.9	413	125.3	334	143.5	204	45.8	65	71

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

平成21年9月29日開催の取締役会により、平成21年10月16日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行いました。1株当たり当期純利益については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。

04. そ の 他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | |
|-------------|------------|--------|---------|
| 22年3月期第3四半期 | 3,070,000株 | 21年3月期 | 30,700株 |
|-------------|------------|--------|---------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|----|--------|----|
| 22年3月期第3四半期 | -株 | 21年3月期 | -株 |
|-------------|----|--------|----|
- ③ 期中平均株式数（四半期累計期間）
- | | |
|-------------|------------|
| 22年3月期第3四半期 | 3,070,000株 |
|-------------|------------|

(注) 平成21年10月16日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行いました。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社では、第2四半期末日及び期末日を配当基準日としておりますが、平成22年3月期の期末日の配当につきましては、事業環境の変化、財務状況を鑑みながら決定する予定であり、現時点では未定としております。なお、配当を実施することになった場合には、速やかに開示をいたします。

(2) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(3) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 平成22年3月期第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成22年3月期の1株当たり当期純利益は公募株式数660,000株を含めた予定期中平均発行済株式数3,118,822株により算出しております。

(参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

当社は、平成21年10月16日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行いました。当該株式分割が前期首(平成20年4月1日)に行われたと仮定した場合、平成21年3月期における1株当たり純資産は69円93銭であります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、緩やかな回復基調に転じているものの、国内需要が低迷しデフレ基調が継続しているほか、雇用情勢や個人消費にも改善が見られず、依然として今後の国内経済は未だ先行きが不透明な状況となっております。

このような環境下、当社は「施設スタイルにこだわらない都市型ブライダルオペレーター」として、東京23区および政令指定都市に展開した既存の挙式・披露宴施設の運営を継続する一方、新規施設として、ホテルスタイルである「ラグナスイート ホテル&ウェディング新横浜」（新横浜事業所）を平成21年9月19日に横浜市港北区にオープンいたしました。

さらに、平成21年12月には、専門式場スタイルとして、平成22年4月に東京都中央区にオープン予定の「ラグナヴェールTOKYO」（八重洲事業所）の受注活動を開始いたしました。

また、平成21年4月に稼働を開始した接客ノウハウを全社的に共有する営業支援システムの運用に注力するとともに、より多くのお客様に喜ばれるサービスの提供力向上を目的とした社内研修の実施を通じて、接客力の向上と業務効率の改善に積極的に取り組みながら事業を推進し、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,683,413千円、営業利益296,236千円、経常利益252,068千円、四半期純利益148,095千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は3,008,788千円となり、前事業年度末と比較して1,001,498千円の増加となりました。その主な要因は、借入の実行等に伴い現金及び預金が395,375千円増加したこと、新規出店に伴い有形固定資産が435,187千円、敷金及び保証金が186,885千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債総額は2,645,994千円となり、前事業年度末と比較して853,403千円の増加となりました。その主な要因は、婚礼受注件数の増加に伴い前受金が88,581千円増加したこと、運転資金に係る短期借入金200,000千円増加したこと、および設備投資に係る1年内返済予定の長期借入金184,355千円、長期借入金398,939千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産総額は362,794千円となり、前事業年度末と比較して148,095千円の増加となりました。その要因は、利益増加に伴い利益剰余金が148,095千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は819,375千円となり、前事業年度末と比較して392,875千円増加となりました。

当第3四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は560,800千円の収入となりました。主な要因は、税引前四半期純利益を252,068千円計上したことや、減価償却費を146,210千円計上し、婚礼受注件数の増加に伴い前受金が88,581千円増加したこと、および未払金が80,330千円増加したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は757,531千円の支出となりました。主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出518,625千円、敷金及び保証金の差入による支出187,285千円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は589,606千円の収入となりました。主な要因は、運転資金に係る短期借入金の純増額が200,000千円あったこと、設備投資に充当するための長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出116,706千円、割賦債務・リース債務の返済による支出189,345千円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後におけるわが国経済状況は、国内需要が低迷しデフレ基調が継続しているほか、雇用情勢や個人消費にも改善が見られないことから、依然として未だ先行きが不透明な状況が引き続くものと予想されます。

しかしながら、当社が属するブライダル市場におきましては、国内における婚姻組数は平成16年からほぼ横ばいの状態が続いており、限られた市場の中での競合状況は厳しいものとなっているものの、ブライダル関連事業を手掛ける企業の多くが好業績を上げる等、多様化する顧客ニーズの変化を的確に捉えたサービス提供を行うことが可能な企業にとっては、今後も十分成長余地のある市場であるとの認識であります。

このような環境のもと、当社は、多様化する顧客ニーズの変化を的確に捉えるため、顧客である新郎新婦や列席されるゲストに対する「施設の貸し切り感」、「オリジナル感」の演出を重視した、オーダーメイド型の婚礼サービスを提供する直営の挙式・披露宴施設の出店を継続するとともに、事業規模の拡大に応じた人材の確保と育成および内部管理体制の充実に取り組み、業績の向上に努めております。

当事業年度につきましては、既存施設のうち、平成20年9月21日に増築を行った「ア・ラ・モードパレ神戸迎賓館」（神戸事業所）の1バンケットが通期稼働したことにより、売上高が増加し、また販売費及び一般管理費が微増にとどまったことで、営業利益および経常利益の前事業年度比は、売上高の前事業年度比を上回る予想であります。

また、その他の既存施設の受注および施行が堅調に推移するとともに、新規施設として平成21年9月19日に横浜市港北区にオープンした「ラグナスイート ホテル&ウェディング新横浜」（新横浜事業所）が、オープン以降受注および施行が計画通りに進捗していることにより、順調に事業拡大する予想であります。

以上により、当事業年度の業績予想は、売上高5,205,982千円（前事業年度比135.9%）、営業利益413,138千円（前事業年度比225.3%）、経常利益334,165千円（前事業年度比243.5%）、当期純利益204,936千円（前事業年度比145.8%）となる見込みであります。

平成22年3月期 業績予想

	平成21年3月期 (実績) (千円)	平成22年3月期 (予想) (千円)	前事業年度比	
			増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	3,831,121	5,205,982	1,374,861	35.9
ブライダル事業	3,528,498	4,823,241	1,294,742	36.7
その他の事業	302,622	382,741	80,118	26.5
営業利益	183,368	413,138	229,770	125.3
経常利益	137,242	334,165	196,923	143.5
当期純利益	140,574	204,936	64,361	45.8
1株当たり当期純利益(円)	45.79	65.71	19.92	43.5

(注) 1. 平成21年9月29日開催の取締役会により、平成21年10月16日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行いました。1株当たり当期純利益については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。

2. 平成21年3月期の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成22年3月期の1株当たり当期純利益は公募株式数660,000株を含めた予定期中平均発行済株式数3,118,822株により算出しております。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,875	430,499
売掛金	13,609	10,100
原材料及び貯蔵品	9,188	6,825
その他	126,849	156,302
貸倒引当金	△45	△70
流動資産合計	975,476	603,658
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,097,116	837,826
その他（純額）	332,275	156,378
有形固定資産合計	1,429,391	994,204
無形固定資産		
投資その他の資産	24,398	16,116
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	575,813	388,927
その他	3,708	4,382
投資その他の資産合計	579,522	393,310
固定資産合計	2,033,312	1,403,631
資産合計	3,008,788	2,007,290
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,829	324,432
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	296,452	112,097
リース債務	101,105	234,345
未払法人税等	99,904	6,040
前受金	294,516	205,935
賞与引当金	24,609	23,491
その他	360,147	202,861
流動負債合計	1,615,565	1,109,203
固定負債		
長期借入金	606,359	207,420
リース債務	254,713	275,712
その他	169,356	200,254
固定負債合計	1,030,429	683,386
負債合計	2,645,994	1,792,590

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,750	280,750
資本剰余金	238,750	238,750
利益剰余金	△156,705	△304,800
株主資本合計	362,794	214,699
純資産合計	362,794	214,699
負債純資産合計	3,008,788	2,007,290

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,683,413
売上原価	1,587,097
売上総利益	2,096,316
販売費及び一般管理費	1,800,079
営業利益	296,236
営業外収益	
受取賃貸料	8,970
協賛金収入	5,099
その他	2,010
営業外収益合計	16,080
営業外費用	
支払利息	54,402
その他	5,845
営業外費用合計	60,248
経常利益	252,068
税引前四半期純利益	252,068
法人税、住民税及び事業税	95,761
法人税等調整額	8,212
法人税等合計	103,973
四半期純利益	148,095

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,670,167
売上原価	666,560
売上総利益	1,003,607
販売費及び一般管理費	716,377
営業利益	287,229
営業外収益	
受取賃貸料	2,340
協賛金収入	1,823
その他	1,250
営業外収益合計	5,413
営業外費用	
支払利息	20,259
株式公開費用	5,842
その他	2
営業外費用合計	26,104
経常利益	266,539
税引前四半期純利益	266,539
法人税、住民税及び事業税	94,592
法人税等調整額	25,735
法人税等合計	120,328
四半期純利益	146,211

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	252,068
減価償却費	146,210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,118
受取利息及び受取配当金	△94
支払利息	54,402
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,363
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,132
未収入金の増減額 (△は増加)	6,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,602
前受金の増減額 (△は減少)	88,581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,075
預り金の増減額 (△は減少)	12,347
未払金の増減額 (△は減少)	80,330
未払費用の増減額 (△は減少)	30,344
その他	15,870
小計	607,915
利息及び配当金の受取額	94
利息の支払額	△43,882
法人税等の支払額	△3,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,500
有形固定資産の取得による支出	△518,625
無形固定資産の取得による支出	△4,520
敷金及び保証金の差入による支出	△187,285
預り保証金の返還による支出	△45,000
その他	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△116,706
割賦債務・リース債務の返済による支出	△189,345
その他	△4,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	392,875
現金及び現金同等物の期首残高	426,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	819,375

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。